

令和3年度 第3回 帯広市地域包括支援センター運営協議会議事概要

日 時 令和4年2月24日(木) 19:00~20:10

開催方法 ZoomによるWeb会議

出席者 鬼崎委員 杉野委員 鈴木委員 鳴海委員 濱委員(五十音順)

(事務局)【地域福祉課】:永田課長 山下課長補佐 宮腰課長補佐 吉田係長 北野主査
稲場主任 黒沼係員

【介護高齢福祉課】:内藤課長 高橋課長補佐 柴田係長

1 開 会 (19:00)

事務局より、会議の成立について、委員8名中5名の出席があり、「帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱」第6条第2項により成立していることを報告。

2 議 題 (19:00)

(1) 会長、副会長選出

委員改選に伴う会長、副会長の選出について、選出方法は委員からの提案により指名推薦とし、委員より会長には濱委員の推薦があり選出。副会長は会長の指名により杉野委員が選出された。

(2) 帯広市地域包括支援センター運営協議会所掌分

報告事項1 指定介護予防支援事業等の一部を委託する居宅介護支援事業所の選定

資料に基づき事務局より説明。前回報告時より追加があった帯広市社会福祉協議会、愛仁園分について報告。

報告事項2 地域包括支援センター人員体制

資料に基づき事務局より説明。前回報告時より変更があったけいせい苑について報告。

報告事項3 地域包括支援センター実績報告

資料に基づき事務局より説明。前年より増減の大きい項目について報告。総合相談支援の受付件数は減少しているが、対応件数は増加しており1件の相談に対する対応回数が増えている。地域ネットワークづくり実施回数は、コロナにより地域交流サロンや自主活動団体が休止していることで、昨年度から普及啓発活動が減少しているが、今年度は一部で再開し昨年より増加している。対応困難事例対応件数は継続での対応件数が増加しており、特に障害や認知症、近隣トラブルに関わる事例件数が増加している。包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議は、オンラインなど手法を工夫し取り組んでいる。認知症施策は、認知症サポーター養成講座もオンラインの実施が増えてきている一方で、搜索模擬訓練はコロナの影響で実施が難しい状況である。

報告事項 4 地域包括支援センターの評価指標を活用した業務チェックシート報告

資料に基づき事務局より説明。国が実施している包括の運営状況調査の結果で、それぞれの自治体が全国と比較してどの分野の業務の強化が必要かをみる目安として活用するもの。各地域包括支援センター（以下、「包括」という）とも全ての分野で前年度の結果や全国平均を上回っている。帯広市の結果では、包括的・継続的ケアマネジメント支援と事業間連携の分野で全国平均を下回っており、コロナにより研修会や講演会の開催ができなかったことが影響している。

報告事項 5 令和 2 年度帯広市地域包括支援センター事業評価について（市独自評価）

資料に基づき事務局より説明。それぞれの包括の特記すべき状況と今後の評価について説明。

・帯広至心寮：地域ケア会議と介護予防ケアマネジメントにおいて前年度より評価が上昇している。地域ケア会議は、事前準備から終了後の支援計画の共有まで丁寧に対応し、またモニタリングを目的とした地域ケア会議の開催もあり、開催件数も増えている。

・帯広市社会福祉協議会：包括的・継続的ケアマネジメントにおいて、介護支援専門員への支援として認知症高齢者の支援事例を通して、認知症事業の取り組みや活用に関する研修会を実施。連携がうまくできた事例や課題のあった事例など、課題の把握や対応の検討に必要な情報としての事例報告を多く市に提出している。

・愛仁園：コロナ禍においても工夫し、認知症高齢者等 SOS ネットワーク模擬訓練を実施したり、認知症の方を介護している家族からの発信を通じた認知症サポーターへのフォローアップ講座を実施した。地域ケア会議では、オンラインによる手法を早くから取り入れ、ケアマネジメント支援会議で多職種を参集し実施している。

・帯広けいせい苑：昨年度の評価から強化すべき業務に対応し、全体的に評価が上昇している。介護予防の視点でのケアプラン作成への支援や、包括で支援している事例も多く報告されている。また、認知症により行方不明となった高齢者に対して地域の住民と顔の見える関係を構築し、実際に検索するなど見守り体制の強化に取り組んでいる。

・令和元年度から 3 年間実施してきている現在の評価では、評価に反映されない取り組みがあるなどの課題があった。今後は包括より提出される事例や取り組みの報告等から、好事例を全体で共有し、各地域包括支援センターの取り組みにとどまらず横展開できるような形にし、他の地域包括支援センターでも取り入れられるか検討するなど、全体の水準を底上げできるような仕組みを検討している。

【質疑・応答】

委員 報告事項 3 について、コロナ禍の 2 年間で相談件数や相談内容に大きな変化があったか。今後どういった相談が増えてくると考えるか。

事務局 コロナで外に出る機会が減少していることで相談件数自体は減っている。民生委員等の活動の制限もあり、そういったところから拾いあげることが難しい状況が影響していると思われる。今後、徐々に活動の幅が広がっていくと、閉じこもりがちで心配な方等拾い上げていくことが徐々に可能になるとと思われる。

委員 コロナによる制限のある期間が長くなればなるほど、見えない部分が多くなっていくのではないかと。包括は初動の重要な役割を担っている。問題が大きくなってから顕在化してくるということが懸念されるところであると思う。コロナの状況の中でも様々な活動をされていると思うが今後はそういったところが心配である。

協議事項 1 令和 4 年度地域包括支援センター事業実施方針（案）

資料に基づき事務局より説明。引き続き地域包括ケアシステムの構築の推進を基本的な方向性とする。主な変更

部分について説明。

・Ⅳ－６（３）医療と介護の連携に係る事業：包括的支援事業の充実のための関連事業として挙げているものである。令和元年度から令和３年度までを集中的取り組み期間として、医療と介護に係る連携の課題の抽出や対応策の検討を行い、連携事例集をまとめている。今後は、連携に関する事例の報告や介護支援専門員への相談対応については、総合相談業務や包括的・継続的ケアマネジメント業務として継続することとして整理している。

・Ⅵ－６（４）ア家族介護者支援事業：ダブルケアやヤングケアラーについて、第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における充実項目であることから追記している。すでに総合相談業務で家族介護者への支援は様々な関係機関と連携して取り組んでいるが、その中でのダブルケアやヤングケアラーについては複合的な課題を抱えていることが多く、関係機関と連携した対応が重要であることからこのように記載している。

【質疑・応答】

質疑なし。

（３）地域密着型サービス運営委員会所掌分（１９：２０～）

別途報告

（４）その他（２０：１０）

事務局より、令和４年度第１回の定例開催は５月下旬に予定していることを連絡。

３ 閉会（２０：１０）